

令和4年度 組織改正等による体制強化の概要



高知県は、ひとつの大家族やき。

高知家

令和4年度 組織改正等による体制強化の概要

基本的な考え方

ウィズコロナ・アフターコロナ時代を先取りした施策の進化を図るとともに、5つの基本政策と3つの横断的な政策にかかる取組を着実に実行していけるよう、県庁組織を強化

1. 経済の活性化 ～第4期産業振興計画ver.3の推進～

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

～関西圏との経済連携の強化～

関西圏の経済活力を本県経済の活性化につなげるため、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づく取組を強化

- ▶ 産業振興推進部に「関西戦略推進監」を設置
- ▶ 地産地消・外商課に「関西戦略室」を設置（5名体制）
- ▶ 「農産物マーケティング戦略課」の体制を強化
(担当チーム：4名→5名)
- ▶ 「大阪事務所」に関西戦略担当の企画監を設置



～県経済のグローバル化の推進～

輸出先国のニーズを捉えたマーケットイン型の地産の取組を強化する「農水産物・食品輸出拡大プロジェクト」などによる、輸出拡大に向けた取組を推進

- ▶ 地産地消・外商課「輸出振興室」の体制を強化（7名→8名）

～起業や新事業展開の促進～

持続的に新たな挑戦が行われる環境づくりを目指し、起業や新事業創出促進の取組（こうちスタートアップパークなど）と産学官民連携の取組（産学官民連携推進事業、土佐MBAなど）を一体的に推進

- ▶ 「産学官民連携・起業推進課」と「産学官民連携センター」を統合し、課名を「産学官民連携課」に改称



2. 日本一の健康長寿県づくり



～地域包括ケアシステムの推進体制の強化～

高知版地域包括ケアシステムを構築するため、在宅療養体制の充実にに向けた取組などを強化

- ・東部地域の在宅療養を支える多機能支援施設の整備
- ・オンライン診療など医療・介護サービスのデジタル化推進
- ・医療・介護と連携した高齢者の住まいの確保に向けた取組を推進 など

- ▶ 「在宅療養推進課」の体制を強化（8名→12名）

～地域共生社会の実現に向けた体制の強化～

8050問題、ヤングケアラーなどの複雑化・複合化した課題に対応するため、市町村における包括的な支援体制の整備を支援する取組を強化

- ▶ 地域福祉政策課に「地域共生社会室」を設置（3名体制）



～医療と福祉の連携強化～

日本一の健康長寿県構想の推進にあたり、「医療」と「福祉」両分野の連携が必要となる施策に係る総合調整機能を強化

- ▶ 健康政策部に「医療福祉連携監」を設置

令和4年度 組織改正等による体制強化の概要



3. 中山間対策の充実・強化

① 中山間地域の課題解決に向けたデジタル化の推進及び小さな集落への支援強化

- ・デジタル技術を活用した買い物支援や集落の水源管理、条件不利地域における実証事業などの取組を推進
- ・小さな集落の維持・再生に向けた仕組みづくり、地域づくり活動の担い手となる人材の確保・育成の取組などを強化

- ▶ 「中山間地域対策課」の体制を強化 (担当2チーム: 7名→8名)
- ▶ 「鳥獣対策課」に生活支援業務を移管し、体制を強化 (7名→10名)

② 空き家活用による住宅確保策の強化

- ・空き家の有効活用(移住者向け住宅等)を図るため、市町村のニーズに合った空き家の活用を促進する取組を強化

- ▶ 住宅課に「空き家対策チーム」を設置 (3名体制)



4. 文化芸術の振興

① 文化振興と文化財保護の連携強化

- ・貴重な文化財の次世代への確実な継承に向け、文化財の保存と活用に関する取組を文化芸術や地域振興等の取組と一体的に執行できるよう、文化財の保護に関する業務を所管する「文化財課」を教育委員会から知事部局(文化生活スポーツ部)に移管

- ▶ 文化生活スポーツ部に「歴史文化財課」を設置

② 県史編さん事業の推進

- ・新たに3つの専門部会(近世・近代・民俗)を設置し、本県歴史研究の更なる進展に向けた取組を強化

- ▶ 歴史文化財課「県史編さん室」の体制を強化 (3名→6名)

5. デジタル化の推進

① オンライン診療など医療・介護サービスのデジタル化推進

※再掲

② 中山間地域の課題解決に向けたデジタル化の推進

※再掲

③ スマート林業の推進

- ・林業事業者や市町村とのデータ共有と集積、施業集約や資源管理の作業効率化を図るため、森林資源情報等のクラウド化を推進

- ▶ 「森づくり推進課」の体制を強化 (担当チーム: 4名→5名)

④ 高知マリンイノベーションの推進

- ・より収益性の高い漁業経営を実現するため、出漁前に漁獲物の種類や数量を予測し、漁業者の出漁の判断などを支援するツールの開発等を推進

- ▶ 「水産政策課」の体制を強化 (担当チーム: 3名→4名)

6. その他

○ 戦略策定機能の強化

- ・産業振興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定において、各種統計データを有効活用するため、統計分析業務を所管する「統計分析課」を産業振興推進部に移管

○ 簡素で効率的な組織づくり

- ・弾力的な組織運営を可能とするため、小規模課の統合再編を実施

【対象所属】 まんが王国土佐推進課、国際交流課、おもてなし課、競馬対策課、水産流通課

※詳細は別添「令和4年度 主な機構改革」を参照 2

令和4年度 主な機構改革

《令和3年度》

《令和4年度》

○総務部

統計分析課 → 【産業振興推進部へ】

○健康政策部

健康長寿政策課 → 保健政策課

○子ども・福祉政策部

地域福祉政策課 → 地域福祉政策課

- 【新設】 → **新** 地域共生社会室
- 地域福祉推進チーム → 【廃止】
- 災害時要配慮者支援室 → 【廃止】
- 福祉・介護人材対策室 → 【長寿社会課へ】

高齢者福祉課 → 長寿社会課

【地域福祉政策課から】 → 福祉・介護人材対策室

子ども・子育て支援課 → 子ども家庭課

母子保健・子育て支援室 → 【子育て支援課へ】

少子対策課 → 子育て支援課

【子ども・子育て支援課から】 → 母子保健・子育て支援室

《令和3年度》

《令和4年度》

○文化生活スポーツ部

文化振興課 → 文化国際課

- 県史編さん室 → 【歴史文化財課へ】
- まんが王国土佐推進課 → 文化国際課
- 国際交流課 → 文化国際課

【教育委員会事務局 文化財課から】 → 歴史文化財課

【文化振興課から】 → 県史編さん室

○産業振興推進部

産学官民連携・起業推進課 → 産学官民連携課

(出先)産学官民連携センター → 産学官民連携課

地産地消・外商課 → 地産地消・外商課

- 【新設】 → **新** 関西戦略室
- 輸出振興室

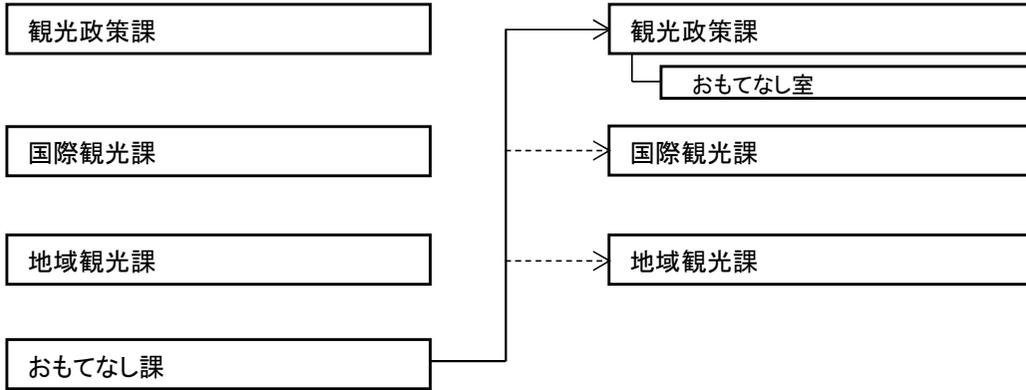
【総務部から】 → 統計分析課

令和4年度 主な機構改革

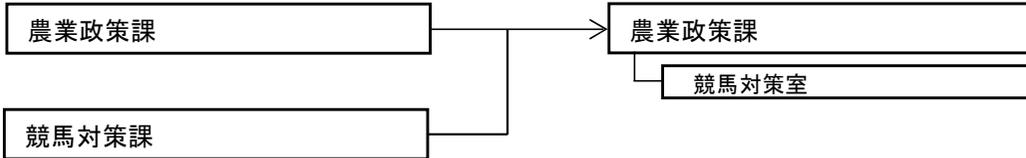
《令和3年度》

《令和4年度》

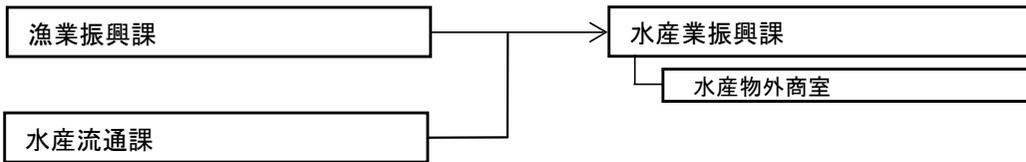
○観光振興部



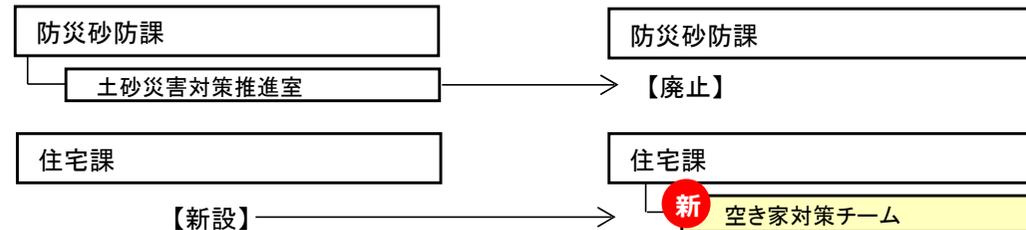
○農業振興部



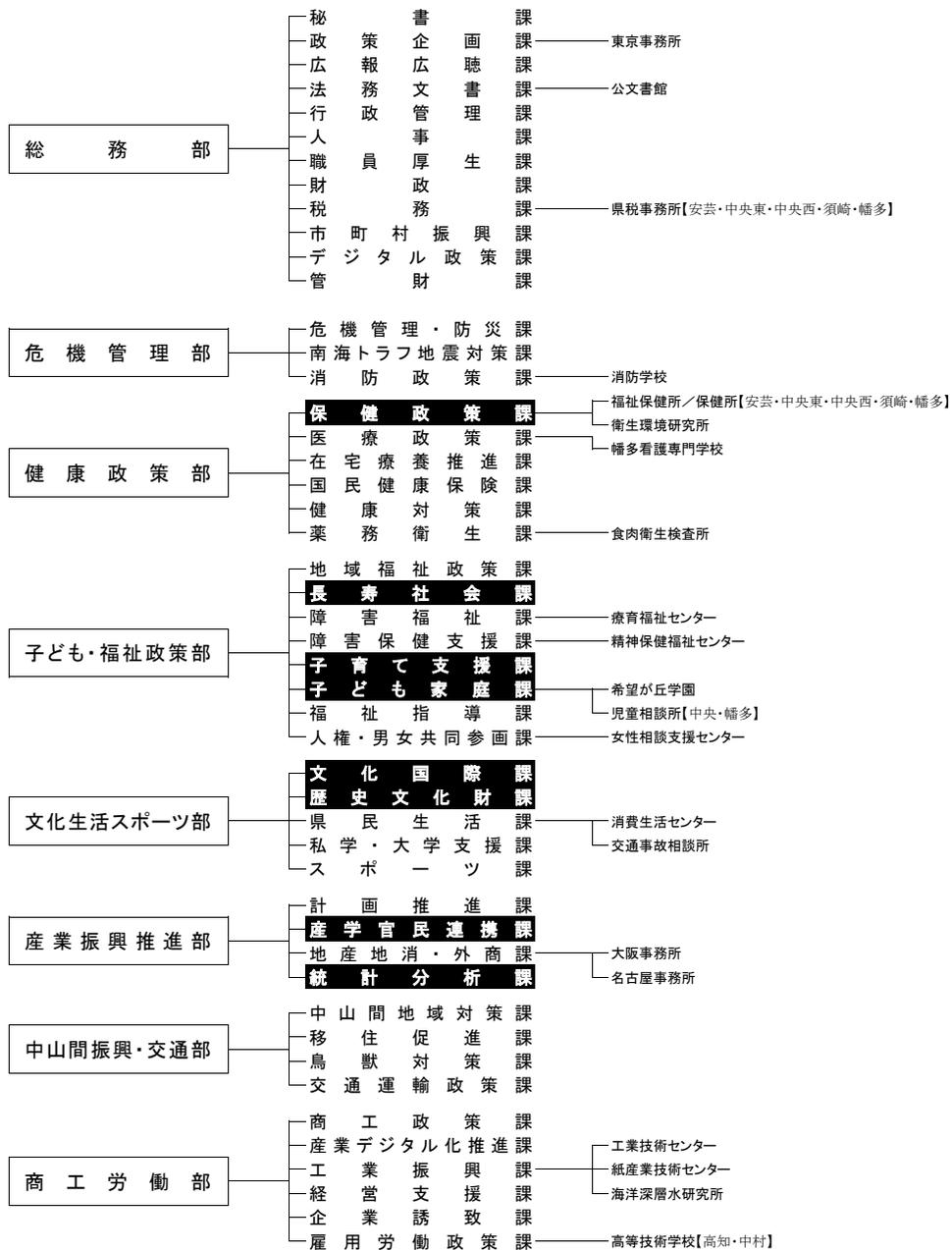
○水産振興部



○土木部



令和4年度知事部局組織機構一覽



【部局数等】	R3	R4
部局数	14部局	14部局
本庁課数	90課	86課
出先機関数	62機関	61機関